

労働政策フォーラム

生涯学習社会における多様な能力開発と働き方

「仕事」と「学び」のあり方を考える

急速な社会の変化に伴い、仕事や働き方も大きく変わりつつあります。職場では経営環境の変化に柔軟に対応できる人材が求められており、個人にとっても、職業人生が長くなるなか、生涯を通して学習し、職業能力を磨き続けることが必要になっています。多様な人材がライフステージを通して活躍できる社会の基盤として、これまで以上に、さまざまな「学び」の機会を広げていくことが重要となります。

本フォーラムでは、「仕事」と「学び」の観点から、多様な人材の社会参加、人材育成とキャリア形成、社会人の学び直しなどについて考え、議論を深めます。

日時

2016年
9月20日(火)
13:30 - 17:00
(開場 12:45)



会場

放送大学
東京文京学習センター

東京都文京区大塚 3-29-1

定員

300名 ※定員に達し次第締め切ります。

お申込方法

1. ホームページ

下記 URL にアクセスのうえ、お申込みください。

<http://www.jil.go.jp/event/>



2. 郵送・FAX

参加申込書(ウラ面)にご記入のうえ、郵送・FAXにてお送りください。後日、入場券を郵送いたします。

お問合せ先

独立行政法人
労働政策研究・研修機構 (JILPT)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
広報企画課 平日 9:00~17:30

Tel: 03-5903-6264
Fax: 03-5903-6114
Email: forum@jil.go.jp

プログラム

事情によりプログラムの内容が変更になる場合があります。

基調講演

13:30-14:00

放送大学副学長

宮本 みち子

特別講演

14:00-14:25

京都大学

高等教育研究開発推進センター長

飯吉 透

研究報告

14:25-15:15

日本女子大学

現代女性キャリア研究所所長

大沢 真知子

労働政策研究・研修機構

主任研究員

藤本 真

パネルディスカッション

15:30-17:00

NHK 解説委員

早川 信夫

コーディネーター・コメンテーター

宮本 みち子

パネリスト

大沢 真知子

藤本 真

労働政策フォーラム参加申込書

JILPT

フォーラム	生涯学習社会における多様な能力開発と働き方―「仕事」と「学び」のあり方を考える―(9月20日)				
お名前	姓	名	ふりがな	せい	めい
組織名			部署・役職		
電話番号	FAX 番号		メールアドレス		
入場券の送付先住所	〒 _____				
<input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 自宅	どちらかに印をお付けください				
テーマに関する 質問・関心事項					

★お申し込みいただきましたら、入場券を9月上旬に郵送いたします。

皆さまからいただいた個人情報は、当機構が主催・共催・後援するシンポジウム、セミナー、刊行物等のご案内、広報誌・アンケート等の送付に利用させていただきます。利用目的の範囲内で適切に扱うものとし、法令で定められた場合を除き、第三者には提供いたしません。

FAX 番号 (03) 5903-6114

会場アクセス

放送大学東京文京学習センター

東京都文京区大塚 3-29-1

【交通】

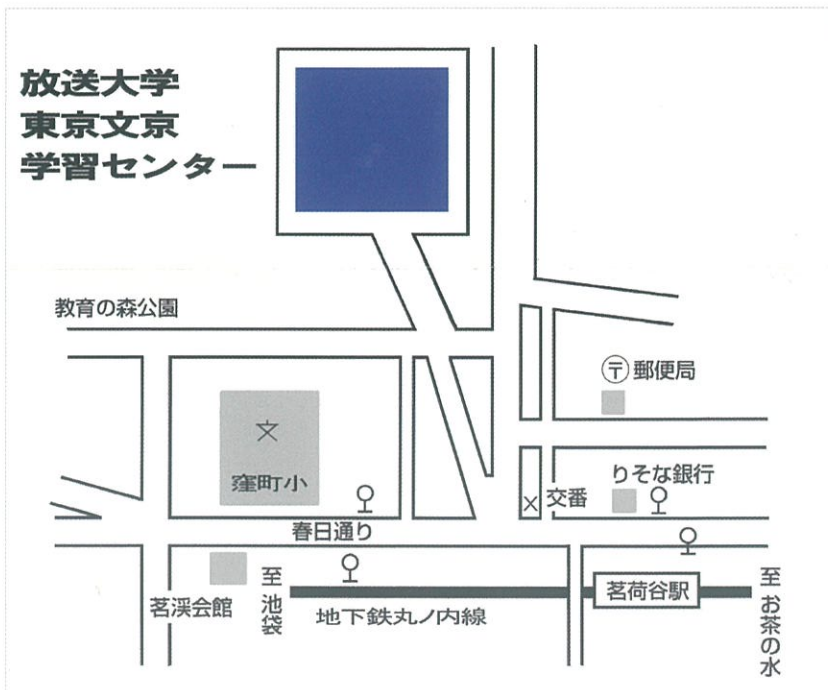
茗荷谷駅から徒歩 3 分程度

電車

● 東京メトロ丸ノ内線「茗荷谷駅」出口 1

都営バス

- 都 02 系統「JR 大塚駅南口」から約 7 分
- 都 02 乙系統「JR 池袋駅東口」から約 10 分
「窪町小学校」または「茗荷谷駅前」下車
徒歩 3 分



マップはオフィシャルサイトでもご確認できます。
<http://www.sc.ouj.ac.jp/center/bunkyo/about/access.html>
 「東京文京学習センター」で検索



メールマガジン
mail magazine

労働情報

雇用・労働分野の最新情報を配信中!
週2回(水曜日と金曜日)無料配信

研究成果情報

調査研究成果、フォーラム開催案内など

行政

厚生労働省などの中央省庁や行政機関が発表した労働関連の記者発表資料など。

統計

「労働力調査」や「毎月勤労統計」など労働関連の統計調査結果。

労使

労働組合や使用者団体の動向、見解、報告や、当機構独自取材の記事など。

動向

企業や調査研究機関のニュースリリース。意識調査から景況感まで幅広くフォロー。

主なコンテンツ

人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用・労働分野の最新ニュースを無料でお届けします。

企業

ワーク・ライフ・バランス、女性・高齢者・障がい者など、個別企業の人事関連制度の動きを紹介。

海外

欧米・アジア・国際機関の最近の労働情報を様々な視点から紹介。

判例命令

労働関連の裁判の判決、中央労働委員会の不当労働行為事件に係る命令など。

法令

労働関連の法律、政令、省令、告示。

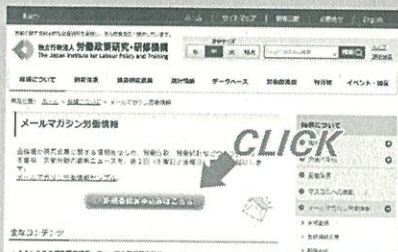
イベント

行政や研究機関などのイベント案内(セミナー、講習会、シンポジウムなど)。

お申し込み方法

お申し込みはホームページから簡単にできます
登録・配信は無料です

1 下記アドレスを入力または検索で申込画面にアクセス

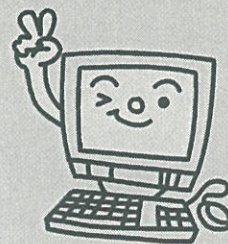


メールマガジン労働情報のお申込み案内画面より申し込みフォームへ

2 申し込みフォームにメールアドレスなど必要事項を記入し送信

利用規約を承認して申し込む

3 ご登録のメールアドレスにメールマガジンが届きます



メルマガサンプルは裏面です



パソコン・携帯から

メールマガジン労働情報

検索

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 (研究調整部広報企画課)
Tel: 03-5903-6253 Fax: 03-5903-6114
E-mail: j-mm@jil.go.jp ホームページ: <http://www.jil.go.jp>

研究成果情報

- 「人材(人手)不足の現状等に関する調査(企業調査)及び働き方のあり方等に関する調査(労働者調査)」結果を記者発表
JILPTは15日、「人材(人手)不足の現状等に関する調査(企業調査)及び働き方のあり方等に関する調査(労働者調査)」結果を記者発表しました。人材(人手)不足の企業の7割超が、いっそうの深刻化や慢性的な継続を予想していることなどを明らかにしています。

<http://www.jil.go.jp/press/documents/20160615.pdf>

行政

- 民事上の個別労働紛争相談内容、「いじめ・嫌がらせ」が4年連続トップ/厚労省まとめ

厚生労働省は8日、2015年度「個別労働紛争解決制度の施行状況」を公表した。総合労働相談件数は103万4,936件で、8年連続の100万件超え。うち、民事上の個別労働紛争の相談内容では「いじめ・嫌がらせ」が6万6,566件、4年連続最多。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000126365.html>

統計

- 2015年度大卒就職率97.3%、前年同期比0.6ポイント上昇/厚労省・文科省調査

厚生労働省と文部科学省は20日、2015年度「大学等卒業者の就職状況調査」(2016年4月1日現在)の結果を公表した。大学卒業者の就職率は97.3%で、前年同期比0.6ポイント上昇。また同日公表の「未内定就活生への集中支援2016」取組状況によると、2016年1月～3月末で未内定者約3万2,000人が就職決定した。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000124364.html>

労使

- 春季労使交渉をめぐる諸問題を議論/連合と経団連の懇談会

連合(神津里季生会長)と経団連(榊原定征会長)は29日朝、都内で懇談会を開き、春季労使交渉をめぐる諸問題について意見交換した。経団連の榊原会長は「活力ある日本を構築するために積極的に役割を果たしていきたい」などと主張。これに対し、連合の神津会長は「デフレからの脱却、経済の好循環に向けて、賃上げが大きなテーマとしてある」などと述べ、月例賃金の引き上げを未組織企業も含めた全ての企業に広げていく考えを改めて強調した。(JILPT調査・解析部)

<http://www.jil.go.jp/kokunai/topics/mm/20160203a.html>

動向

- 就職活動「順調だった」「ほぼ順調だった」、計59.9% /民間調査

東京商工会議所が3日発表した2016年度「中堅・中小企業の新入社員意識調査」結果によると、就職活動が「順調だった」「ほぼ順調だった」の合計は59.9%で、2010年度以降6年連続改善。男女別では、女性の方が改善幅が大きく、男女差は縮小傾向。有効回答数929名。

<http://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=81012>

企業

- 沢井製薬、有期雇用社員700人を正社員化 全国6工場で
沢井製薬は13日、全国6工場で製剤・包装などの業務を担う有期雇用社員約700人を、7月1日付で正社員に登用すると発表した。社員が長く活躍できる雇用環境を提供することで、製品の安定供給体制を確保するのが狙い。(時事通信)

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/kigyo/20160615.html>

▽沢井製薬/プレスリリース

http://www.sawai.co.jp/release_list/20160613/527/

海外

- 〈フランス〉労働法典改革と労組や学生組織による反対運動 /39万人が参加する全国的な抗議に発展

企業の競争力強化と雇用促進を目的とした労働法典改革の議論がすすんでいる。エル・コムリ労働相は、2016年3月24日、改正法案を閣議に提出した。法定労働時間(週35時間)、最低賃金(SMIC)制度、無期雇用契約の原則などに関しては現行法のままとするものの、詳細な労働時間に関して個々の企業における労使合意を最優先にすること、解雇補償金の上限を示す指標を設定すること、経済的な理由による解雇の条件を具体的に示すことなどが法案に盛り込まれている。

(JILPT国際研究部)

http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/06/france_01.html

判例命令

- 「不利益の説明必要」初判断 合併後に退職金ゼロ/最高裁
山梨県民信用組合(甲府市)の元職員12人が、合併に伴う労働条件の変更で退職金がゼロになったなどとして退職金計約8,000万円の支払いを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁第2小法廷(千葉勝美裁判長)は19日、「不利益な条件に変更する場合は、内容を具体的に説明するなどした上で同意を得る必要がある」との初判断を示した。(時事通信)

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/hanrei/20160224.html>

法令

- 労働関係法令一覧(2016年4月公布分)

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/hourei/201604.html>

イベント

- 「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」候補企業を募集 /厚労省

厚生労働省は、2016年度「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」候補企業を募集している。応募対象は、パートタイム労働者の評価やキャリアアップの取組など、パートタイム労働者の活躍推進に向けて取り組んでいる事業所(企業)で、最も優れた企業には「最優良賞」(厚生労働大臣賞)が授与される。応募締切は2016年7月27日。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000125479.html>

▽パートタイム労働者活躍推進企業表彰サイト

<http://part-tanjikan.mhlw.go.jp/award/>